

**令和3年度**

**関西広域地方計画の取組状況について**

**【概要版】**

---

令和4年9月

近畿圏広域地方計画協議会

# 1. 関西広域地方計画について

関西広域地方計画(国土形成計画法第9条に基づく近畿圏広域地方計画)は、近畿圏2府4県を対象とした概ね10年間の計画であり、人口減少社会や大規模自然災害への対応といった喫緊の課題に向き合いつつ、近畿に蓄積された経験と多様なポテンシャルを最大限活用し、成長力を絶えず生み出す戦略的ビジョンとして、平成28年3月に策定された。

本計画では、関西の目指す姿として5つの圏域像を設定し、それを実現するための手段として、8つの主要プロジェクトをまとめている。

## 関西広域地方計画の概要

【将来像】 快適で豊かな暮らしを目指し “歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点”

### < 関西の目指す姿と戦略 >

- 1** アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域
  1. 成長エンジンとなる新たな産業の創出
  2. 国内外のネットワーク機能の強化による対流促進
  3. イノベーションを支え、創造性豊かな人材を集積する環境整備
- 2** 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域
  1. 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘
  2. 広域観光・国際観光の推進
  3. アジア・世界への情報発信力の強化
- 3** 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域
  1. 快適で暮らしやすい都市環境の形成
  2. 地方都市の再生
  3. 過疎化する集落の維持・再生
  4. どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備
  5. 地域の担い手を確保する環境づくりの推進
- 4** 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域
  1. 南海トラフ巨大地震等への備え
  2. 災害に強くしなやかな国土の構築
  3. 社会資本の老朽化対策の推進
  4. 首都圏の有する諸機能のバックアップ
  5. 日常生活の安全・安心
- 5** 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域
  1. 都市環境の改善
  2. 農山漁村地域や環境保全
  3. 健全な流域圏と生態系の保全・再生
  4. 自然との共生の推進
  5. 循環型社会の構築
  6. 環境・エネルギー技術での世界貢献
  7. 地球温暖化対策の推進

### < 主要プロジェクト >

- 1** 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト (関西が成長するための土台づくり)
  - 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備事業
  - 関西国際空港などの機能強化事業
  - 阪神港の国際競争力強化事業
  - 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業 等
- 2** 関西成長エンジンプロジェクト (次世代産業の創出)
  - 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業
  - イノベーションを支える知の拠点整備事業
  - ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業
  - 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業 等
- 3** 歴史・文化・おもてなしプロジェクト (歴史・文化・観光)
  - 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業
  - 観光ネットワークの強化・形成事業
  - 外国人旅行者の受入環境整備事業
  - 関西国際空港などへのアクセス強化事業 等
- 4** 京阪神燦々まちづくりプロジェクト (京阪神地域のまちづくり)
  - 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業
  - 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業
  - 燦々まちづくりを支える交通基盤整備事業 等
- 5** 地方都市活力アッププロジェクト (地方都市のまちづくり)
  - コンパクトシティ化による地方都市活性化事業
  - 連携中枢都市圏等の形成事業
  - 都市間を結ぶネットワーク強化事業
  - 地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業 等
- 6** 農山漁村いきいきプロジェクト (中山間・過疎地のまちづくり)
  - 「小さな拠点」の形成事業
  - 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業
  - 地域おこし・ふるさと起業支援事業
  - 農業担い手確保事業 等
- 7** 関西強靱化・防災連携プロジェクト (防災・減災、老朽化対策)
  - 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業
  - 洪水・高潮など水害、土砂災害対策事業
  - インフラ長寿命化推進事業
  - 「命の道」などの防災力向上事業
  - 防災意識の向上事業 等
- 8** 環境共生プロジェクト (自然との共生、省エネルギー)
  - 健全な水循環形成事業
  - 生物多様性の確保事業
  - 循環型社会の構築事業 等

## 2. 令和3年度の取組状況について(総括)

■ 関西広域地方計画においては、本計画を推進し、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、以下のことについて取り組むこととしている。

- 社会資本整備の推進にあたっては、安全・安心な社会の向上を目指しながら、厳しい財政制約の下、インフラのストック効果が最大限に発揮されるよう既存施設を賢く使う取組を推進するとともに、選択と集中を徹底し、投資の効率化を図る
- 本計画の推進にあたっては、近畿圏広域地方計画協議会の構成員をはじめ関係機関が十分に連携・協働し、国・府県・市町村間の適切な役割分担に加え、地域づくりを担う多様な主体との協働・連携にも留意し、施策の展開・具体化や事業を推進する
- 計画の推進、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、各プロジェクトの進捗管理に資するモニタリングを行うとともに、近畿圏広域地方計画協議会において、各種施策の進展、進捗状況を検証し、その推進に向けた課題への対応等について検討を行う

■ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大による制約のもと、本計画が掲げる5つの「目指すべき姿」の実現に向け、8つの「主要プロジェクト」を構成する様々な事業が各構成機関において進められ、関西を取り巻く状況や主要プロジェクトに係る取組について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報の集約および取りまとめを行った。本資料は、その概要を取りまとめたものである。

■ 各主要プロジェクトに関するモニタリング※指標と代表事例となる事業の取組状況は、以下のとおりである。

※モニタリング：今後の取組の方向を検討するため、計画を構成する様々な事業の推進状況を毎年把握すること

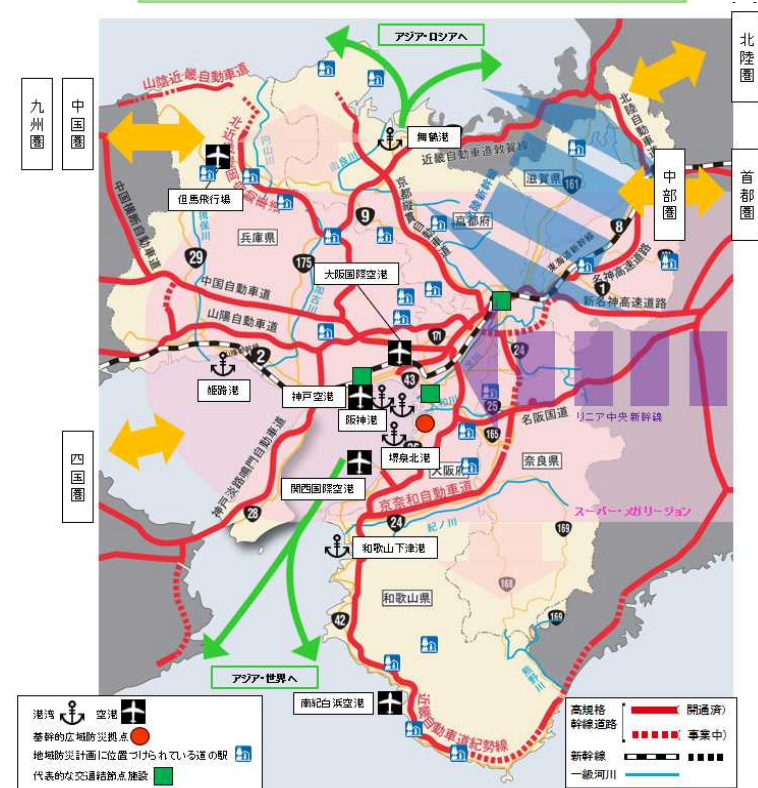
### ① モニタリング指標の現状・動向

- ・ 各主要プロジェクトのモニタリング指標は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著にみられたもの（関西国際空港の国際線発着便数等）や、引き続き全国的に高い割合を占めるもの（地域ブランド商標登録数等）など、指標毎にその割合や増減は様々である。
- ・ このように、指標ごとにその割合や増減には特徴があることや新型コロナウイルス、大規模災害等の外的要因の影響を受けるものもあることを踏まえると、指標数値で定量的に各プロジェクトの進捗について述べることは難しいことから、指標や数値は適宜精査するなど、今後の進捗把握時にはその取扱いに留意する。

### ② 代表事例となる事業の取組状況

- ・ 各主要プロジェクトによって、中止や延期を余儀なくされた事業はあったものの、特に取組が遅れているプロジェクトは認められなかった。

### <関西の将来像>



※次頁以降に「令和3年度 関西広域地方計画の取組状況について」の内容を記載します。なお、記載図表の中には、紙面スペース上見づらいものもありますが、下記ホームページ掲載の本編にはより大きな図表を掲載していますので、ご覧下さい。

【近畿圏広域地方計画ホームページ】 <http://www.kkr.mlit.go.jp/kokudokeikaku/index.html>



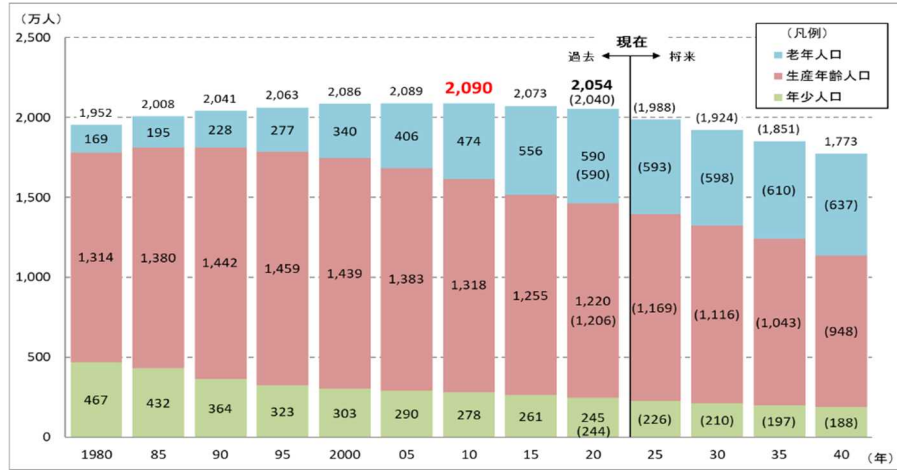
# 3. 関西を取り巻く現状 (1)人口動態 / (2)経済・産業

## (1) 人口動態

### 【人口】

- ・国勢調査による関西の人口は、2010年の2,090万人をピークに減少に転じており、2020年は2010年から36万人減の2,054万人
- ・2020年の老年人口(65歳以上)は590万人で、10年間で1.25倍に増加

図1.1 関西の夜間人口の推移

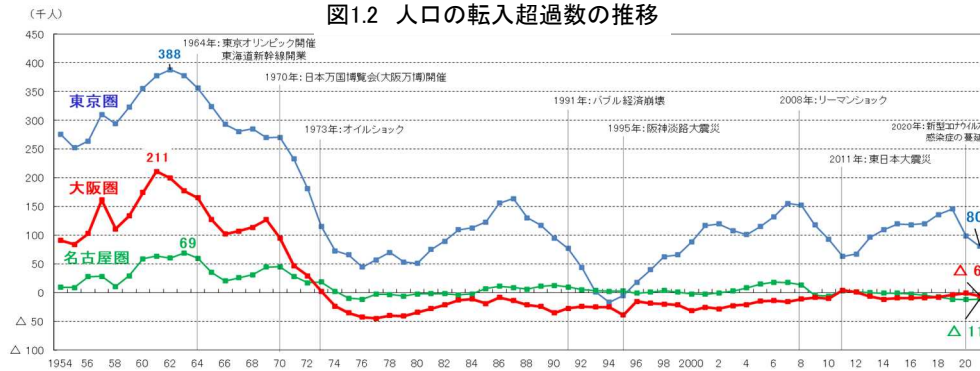


資料：2020年までは総務省統計局「国勢調査」による人口、2020～2040年の( )は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計)による予測人口  
注) 総人口には年齢不詳が含まれているため、各年齢層の合計と総人口が一致しない場合がある。

### 【転入超過数】

- ・大阪圏は1970年代半ば以降で社会減が続いており、2011年には一旦社会増に転じたものの、2013年からは再び社会減となり、2021年は6千人の転出超過
- ・一方で、東京圏は依然として社会増が続いているが、2021年の転入超過数は前年から1.8万人減の8万人で、コロナ禍の影響により縮小に転じている

図1.2 人口の転入超過数の推移



注) 転入超過数=転入者数-転出者数

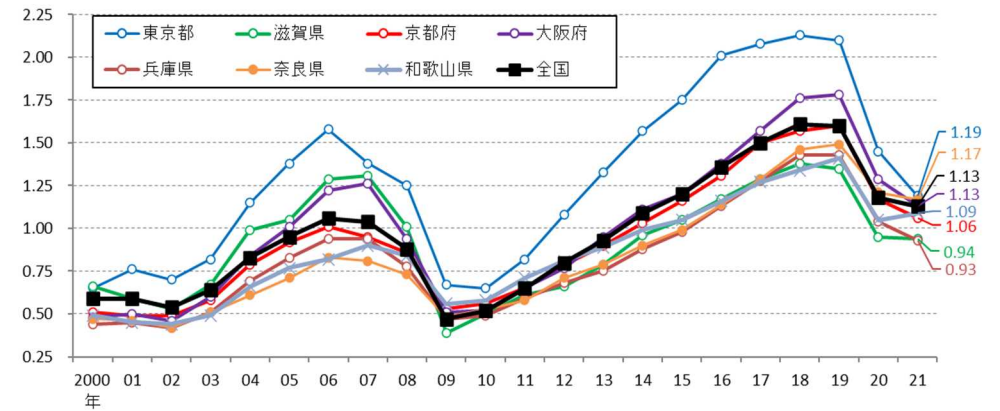
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

## (2) 経済・産業

### 【有効求人倍率】

- ・有効求人倍率は2009年から増加傾向であったが、2020年は新型コロナウイルス感染拡大による企業の業績悪化、有効求人数の大幅な減少により各府県ともに大幅に下落
- ・2021年は、関西では奈良県と大阪府を除く各府県で全国の1.13倍を下回り、滋賀県及び兵庫県は1.0を下回るなど、さらに雇用情勢が悪化

図2.1 有効求人倍率の推移



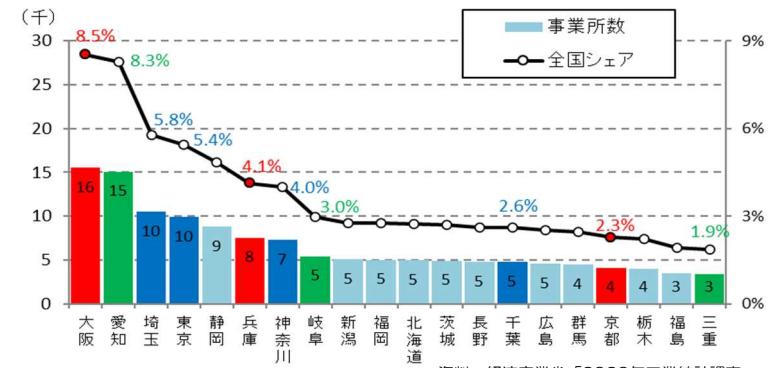
注) 都道府県(受理地)別有効求人倍率(実数)

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

### 【製造業事業所数】

- ・大阪は中小ものづくり企業が集積しており、府内の製造業事業所数は約15,500社で全国1位
- ・また、兵庫県、京都府と合わせて全国の約15%のものづくり企業の事業所が集積

図2.2 製造業事業所数の上位20都道府県(2019年)



資料：経済産業省「2020年工業統計調査」

# 3. 関西を取り巻く現状\_\_ (3)物流 / (4)観光 / (5)住環境

## (3) 物流

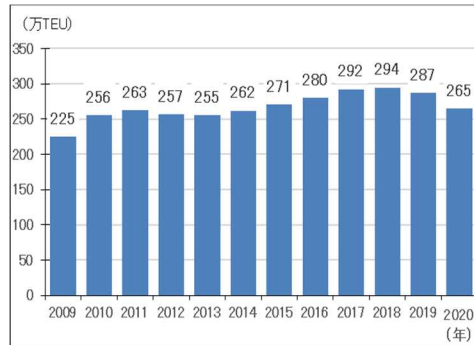
### 【神戸港】

- 2020年の神戸港のコンテナ取扱個数は約265万TEUであり、前年からやや減少している

### 【京都舞鶴港】

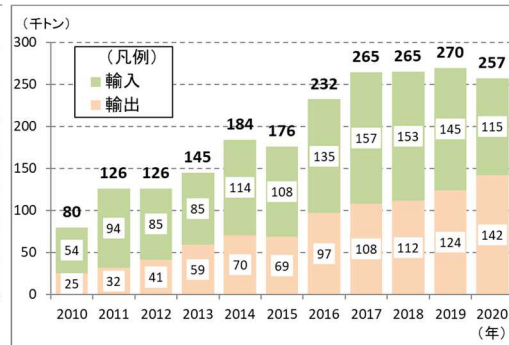
- 2020年の京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量は前年から5%減の25.7万トンであり、輸入貨物量は大きく減少している一方で、輸出貨物量は堅調に増加している

図3.1 神戸港のコンテナ取扱個数の推移



資料：神戸港統計資料

図3.2 京都舞鶴港の外貿コンテナ貨物量の推移



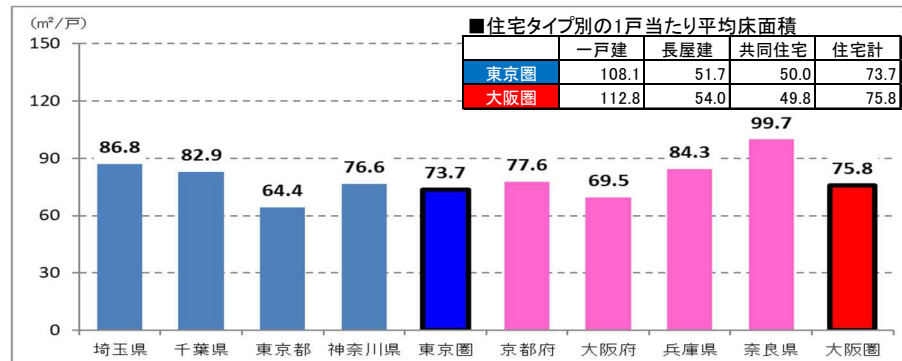
資料：京都府「京都舞鶴港港湾統計」  
(2020年は京都府報道発表資料より)

## (5) 住環境

### 【住宅】

- 2021年に大阪圏において新設された住宅の1戸あたり平均床面積は75.8㎡であり、東京圏の73.7㎡を上回っている
- 特に一戸建の平均床面積は東京圏の108.1㎡に対して大阪圏は112.8㎡と大きく、東京圏よりも比較的良質な住宅が供給されている

図5.1 新設住宅の1戸あたり平均床面積(2021年)



資料：国土交通省「住宅着工統計」

## (4) 観光

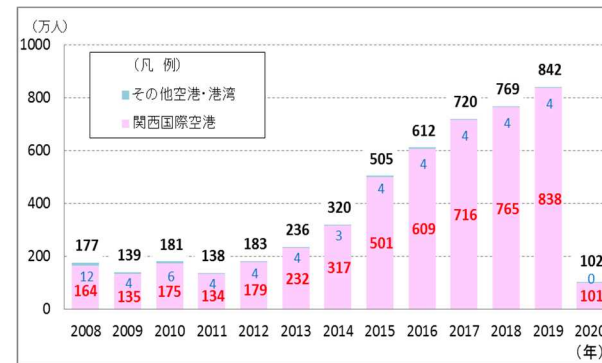
### 【外国人入国者数】

- 関西の空港・港湾からの外国人入国者数は、2011年以降は著しく増加してきているものの、2020年は新型コロナウイルスの世界的大流行により、2019年の842万人から88%減の102万人に激減
- このうち99.5%に相当する101万人は、関西国際空港から入国

### 【訪日外国人の訪問率】

- 2020年(1月~3月)の訪日外国人の都道府県別訪問率は、大阪府が全国で第3位、京都府が4位、奈良県が8位、兵庫県が10位と、上位10都道府県の中に関西の4府県がランキング ⇒ 訪日外国人にとって関西は人気の観光地

図4.1 関西の空港・港湾からの外国人入国者数の推移



資料：法務省「出入国管理統計」

表4.1 訪日外国人の訪問率の上位10都道府県(2020年1月~3月)

順位	都道府県	訪問率
1	東京都	47.5%
2	千葉県	37.5%
3	大阪府	33.4%
4	京都府	21.5%
5	北海道	11.2%
6	愛知県	8.2%
7	福岡県	8.0%
8	奈良県	7.6%
9	神奈川県	6.8%
10	兵庫県	5.6%

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

### 【客室稼働率】

- 2021年の客室稼働率は、昨年に引き続いて全国的に新型コロナウイルス感染拡大の影響により低迷しており、大阪府は27.3%、京都府は25.5%と新型コロナウイルス感染拡大前の2019年から激減している。

図4.2 客室稼働率の推移

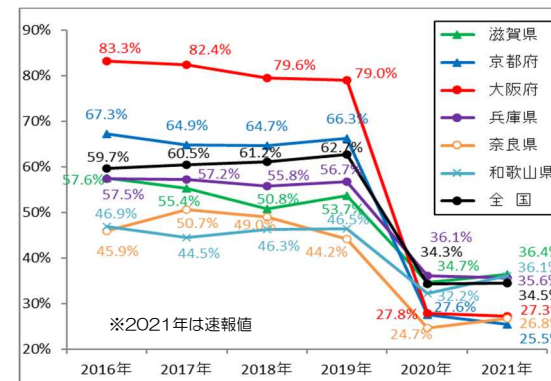


表4.2 上位10都道府県(2021年)

順位	2021年		(参考)2019年	
	都道府県	客室稼働率	都道府県	客室稼働率
1	島根県	49.9%	東京都	79.5%
2	山口県	48.1%	大阪府	79.0%
3	青森県	45.3%	福岡県	71.7%
4	埼玉県	43.6%	千葉県	70.6%
5	岩手県	43.2%	神奈川県	70.4%
6	神奈川県	42.3%	埼玉県	70.2%
7	宮崎県	41.7%	広島県	69.3%
8	茨城県	41.3%	愛知県	68.8%
9	鳥取県	40.7%	京都府	66.3%
10	宮城県	39.4%	北海道	65.3%

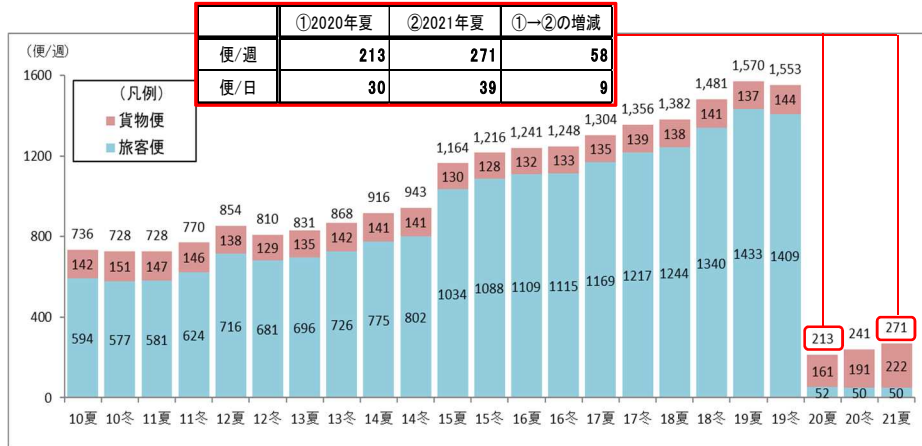
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



# 4. 各プロジェクトの取組状況 (1) 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

## ■モニタリング指標

- 2021年夏期における関西国際空港の国際線発着便数は39便/日であり、2020年夏期（30便/日）からやや増加しているものの、依然としてコロナ禍の大幅な減便により大きく落ち込んでいる。



出典：関西エアポート株式会社資料

図-1 関西国際空港における国際線発着便数の推移

## ■阪神港の国際競争力強化事業

### ◇神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業【近畿地方整備局】

- 岸壁(水深16m)及び荷さばき地の耐震改良並びに航路(水深16m)に係る整備を実施
- 新・港湾情報システム「CONPAS」の試験運用を実施



提供：近畿地方整備局

## ■その他の主な代表事例の取組状況

- ◇名神湾岸連絡線【近畿地方整備局】・・・名神高速道路と阪神港をスムーズに連絡し、物流ネットワークの形成を目的として、令和3年度に新規事業化
- ◇中国横断自動車道姫路鳥取線【兵庫県】・・・令和4年3月に全線開通。姫路市から鳥取市への所要時間が約20分短縮し、山陰地方と関西圏との連携が強化
- ◇なにわ筋線建設事業【大阪府・大阪市】・・・なにわ筋線の整備促進を図るべく、関係先と協議・調整等を実施。令和3年10月に工事着手

## ■関西国際空港などの機能強化事業

### ◇関西国際空港 T1リノベーション【大阪航空局】

- 関西エアポート(株)は、関西国際空港の中核施設である第1旅客ターミナ(T1)において開港以来初となる大規模改修を実施し、日本及び関西の玄関口としての機能強化に貢献
- 令和3年度は関西国際空港にて安全祈願祭・起工式を実施し、大阪・関西万博の開催までに主要機能の供用を開始すべく、本格的に工事を開始した



国内線の整備イメージ

提供：関西エアポート(株)

## ■国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業

### ◇京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業【京都府】

- 京都舞鶴港を核とした地域の将来を見据え、国際物流ターミナルである舞鶴国際ふ頭の整備や、旅客船ふ頭の第2ふ頭における旅客受入機能の強化を推進
- 令和3年度は、国際物流ターミナル(舞鶴国際ふ頭)の第2バース整備(直轄事業)及びⅡ期整備(府事業)に着手するとともに、第2ふ頭の旅客受入機能の強化及び大型クルーズ船受入に向けた航行安全調査を実施



舞鶴国際ふ頭の整備イメージ



第2ふ頭の整備イメージ

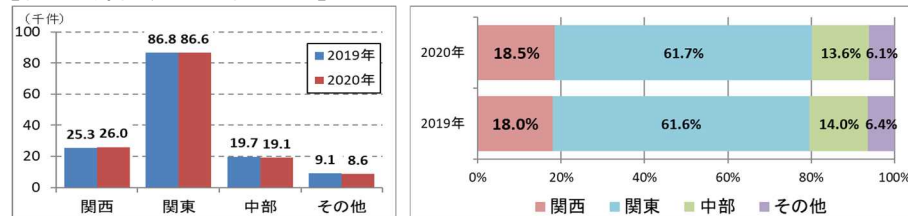
提供：京都府

# 4. 各プロジェクトの取組状況 (2) 関西成長エンジンプロジェクト

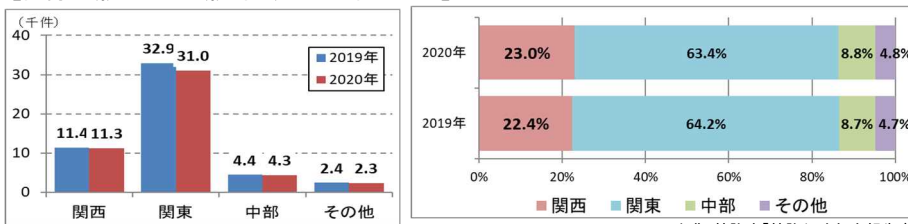
## ■モニタリング指標

- 2020年の関西の特許登録件数は26.0千件、対全国シェアは18.5%で、前年からやや増加している。
- また、国際的な特許出願制度（PCT：特許協力条約）による関西の出願件数は11.3千件で、前年から0.1千件減少しているものの、対全国シェアは23.0%で、前年からやや増加している。

【特許登録件数と対全国シェア】



【国際出願(PCT出願)件数と対全国シェア】



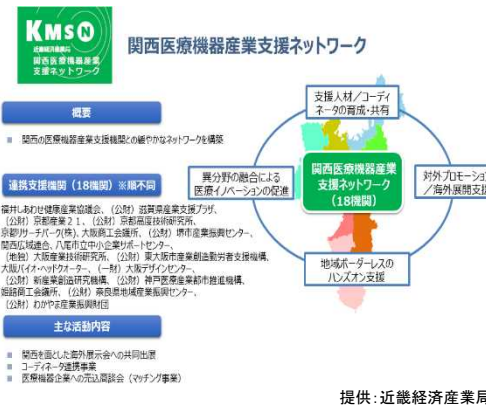
出典：特許庁「特許行政年次報告書」

図-2 特許登録及び国際出願(PCT出願)件数と圏域別シェア

## ■医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業

### ◇関西医療機器産業支援ネットワーク事業【近畿経済産業局】

- 関西医療機器産業支援ネットワークの枠組みを活かして、大阪商工会議所を事務局に、AMED「医工連携イノベーション推進事業（地域連携拠点自立化推進事業）」を獲得し、京大、阪大等のアカデミア・医療機関とも連携し、広域的な医療機器開発・事業化エコシステムを整備
- また、デジタル技術を活用した医療分野の課題解決、効率化・高度化に向けた実証支援や、実証予備軍の発掘としてデジタル医療に焦点を当てた企業マッチング等を実施



## ■イノベーションを支える知の拠点整備事業

### ◇うめきた2期の推進【大阪府・大阪市】

- うめきた2期区域の中核機能の実現に向けて設立した「うめきた2期みどりイノベーションの融合拠点形成推進協議会」の活動として、イノベーション関連イベントの開催や、中核機能を担う総合コーディネート機関の設立に向けて関係者間で具体的な内容を検討
- JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業について、全工区において工事を推進し、土地区画整理事業についても埋設物移設等を実施し工事を推進
- 公園整備事業については、工事の本格着工に向けて事業を推進



- JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業**
  - 全工区において工事を推進 (トンネル構造物構築等)
- 大阪駅北大深西地区土地区画整理事業**
  - 工事を推進 (埋設物移設等)
- 大深町地区防災公園街区整備事業**
  - 工事の本格着工に向けて事業を推進

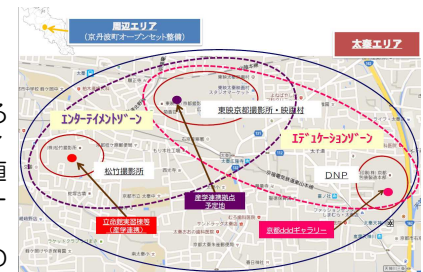


提供：大阪市

## ■文化産業振興事業

### ◇京都クロスメディアパーク整備事業【京都府】

- 京都太秦エリアを中心とした産学公による一大メディア産業拠点「京都クロスメディアパーク」を形成し、新産業・高付加価値を創出するため、京都クロスメディアパーク推進会議を開催
- また、関連するコンテンツ産業振興事業の取組成果発表会を併催し、情報発信を実施



提供：京都府

## ■その他の主な代表事例の取組状況

### ◇バッテリー戦略推進センター事業【大阪府】

- 蓄電池や水素・燃料電池の技術開発等支援のための新エネルギー産業(電池関連)創出補助金事業を実施 (令和3年度は7件に対して交付決定)

### ◇和歌山健康寿命延伸産業創出事業【和歌山県】

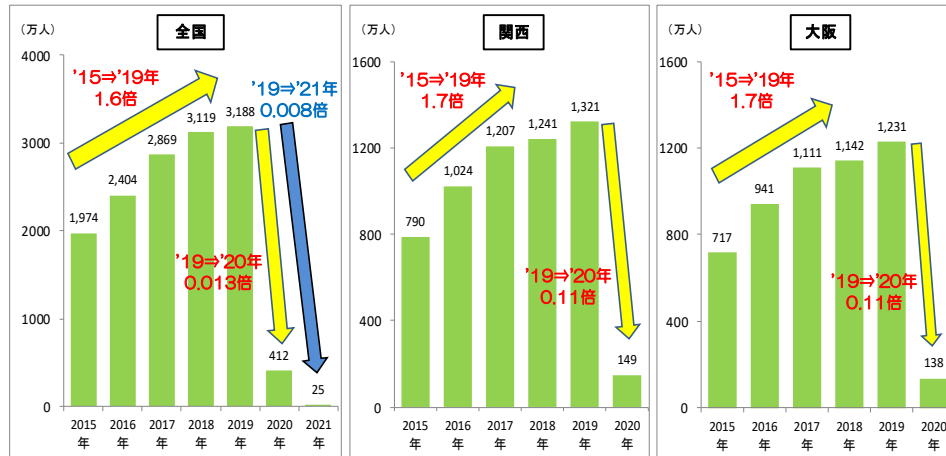
- 県理学療法士協会や作業療法士会と県内企業が共同でリハビリ現場の課題解決に資する商品開発等の共同研究を実施し、研究の進捗報告及び県内事業者のヘルスクエア産業に関する取組を発表する「医療・福祉分野への新規参入促進セミナー」を開催



# 4. 各プロジェクトの取組状況 (3) 歴史・文化・おもてなしプロジェクト

## ■モニタリング指標

- 2020年の訪日外客数は全国で412万人、うち関西は149万人（うち大阪府138万人）で、コロナ禍以前の2019年と比較して約90%の減少となっている。



注) 関西・大阪の訪日外客数は、全国の訪日外客数に関西・大阪への各訪問率を与えて推計。  
 ※訪日外国人消費動向調査は2020年4月以降の調査が中止となっており、訪問率が不明のため、  
 関西及び大阪の訪日外客数は算出不可。(2020年の訪問率は2020年1~3月期の値を適用)

出典：日本政府観光局(JNTO)資料、観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図-3 全国、関西及び大阪府のインバウンドの推移

## ■観光ネットワーク強化・形成事業

### ◇ガストロノミー・ツーリズム世界フォーラム開催事業【奈良県】

- 国内初となる「UNWTOガストロノミー・ツーリズム世界フォーラム（主催：国連世界観光機関）」の開催地として奈良県が選定
- 機運醸成のため、「ガストロノミー・ツーリズム国際シンポジウム」を令和4年1月13日に開催
- 世界フォーラムの実施計画を策定するとともに、奈良県の食と観光をPRする動画等を作成



提供：奈良県

## ■歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業

### ◇平城宮跡内イベント展開事業【奈良県】

- 新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、密をつくらず、平城宮跡の魅力をも多くの人が感じられるイベントとして、「みつぎうまし祭り～平城京天平祭・秋～」を開催
- 衛士隊の再現、花の展示、スタンプラリー等を実施し、2日間で約21,000人が来場



提供：奈良県

### ◇淀川大堰閘門の整備【近畿地方整備局】

- 淀川大堰によって分断されている淀川の航路において、上下流を結ぶ閘門を設置し、淀川河口・大阪湾と淀川上流の間で船の行き来を可能とする。
- 2025年大阪・関西万博までの完成を目指して、令和3年度に現地着手



淀川大堰閘門 完成イメージ図



閘門設置後の淀川大堰周辺

提供：近畿地方整備局

### ◇ビュースポットおおさか発掘・発信プロジェクト【大阪府】

- 歴史・自然・文化に育まれた多彩な大阪の景観を眺めることのできる場所（ビュースポット）を発掘・選定し、府域内外に情報発信することで、人々の景観に対する意識高揚を図るとともに、良好な景観形成に繋げる
- 令和3年度は、第2回ビュースポットおおさかとして、259件の応募の中から26か所のスポットを選定



第2回ビュースポットおおさか選定作品

提供：大阪府

## ■その他の主な代表事例の取組状況

### ◇山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進【京都府・兵庫県・鳥取県】

- 山陰海岸の魅力発信や持続可能な地域産業・ツーリズムの推進、環境保全などの取組についての「パートナーシップ協定」を3事業者と締結
- コロナ禍でのジオツーリズムの一環として、アプリを活用した非接触型の周遊スタンプラリーのほか、山陰海岸ジオパークトレイルのポイント獲得ウォークキャンペーン等を実施

### ◇文化庁の関西への移転の推進【京都府・京都市】

- 本格移転先庁舎の整備工事を推進（令和2年5月28日～令和4年12月28日）
- 文化庁京都移転について多くの方々に広く知っていただくため、ロゴマークを活用した取組等をWebページで発信



# 4. 各プロジェクトの取組状況 (4)京阪神燦々まちづくりプロジェクト

## ■モニタリング指標

- ・関西の保育所待機児童数は、2014年の2.3千人から増加傾向であったが、2018年以降は減少に転じており、2021年は前年の2.7千人から半減の1.3千人と大きく改善している。

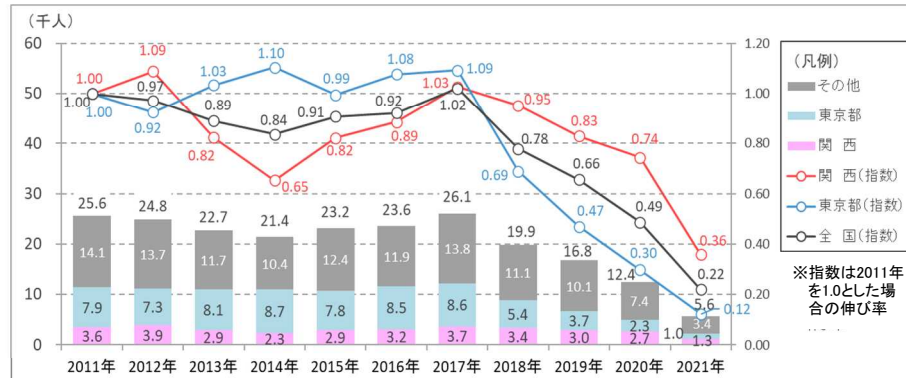


図-4 保育所待機児童数の推移

## ■ニュータウンの再生・活性化事業

### ◇泉北ニュータウンの再生【大阪府・堺市】

- ・泉北ニュータウンの10年後の将来像や方向性、取組の基本的な考え方を示した新たな指針「SENBOKU New Design」を令和3年5月に策定
- ・「SENBOKU New Design」に基づき、令和5年度から創出される府営住宅の活用地の活用方向性を示すことを中心に、「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」を令和3年5月に一部改訂
- ・堺市と大阪府住宅供給公社、UR都市機構と連携し、魅力ある住宅供給を目的とした住戸リノベーション事業により、2戸の賃貸住宅を1戸にリノベーションする(45㎡の住宅を連結し90㎡にする)等、新たに4戸のリノベーション住戸を創出
- ・泉ヶ丘駅前エリアの活性化を図るため、大阪府から児童厚生施設ビッグバンの移管を受け、堺市立の施設として運営を開始



提供:堺市

## ■燦々まちづくりを支える交通基盤事業

### ◇大阪都市再生環状道路(淀川左岸線(2期)事業)【大阪市】

- ・市中心部の渋滞緩和や市街地環境の改善を図るとともに、国際物流拠点である関西国際空港や阪神港(国際コンテナ戦略港湾)と新名神高速道路などの国土軸を結び、供用済の大和川線や現在事業中の淀川左岸線延伸部とともに近畿圏の広域道路ネットワークの強化を図る
- ・令和3年度は、トンネル本体工事及び橋梁工事を推進し、本路線の完成に向けて工事進捗を図った



提供:大阪市

## ■主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業

### ◇三宮駅周辺地区の再整備【神戸市】

- ・阪急神戸三宮駅北側エリアにおいて、令和3年4月26日に「神戸三宮阪急ビル」が開業し、隣接するサンキタ通りも歩行者優先の道路に生まれ変わり、都心・三宮再整備として初めて公共空間と沿道建築物が一体となった魅力的な空間が実現
- ・さらに令和3年10月にはその東側に位置する広場も、シンボリックで居心地の良い空間となってリニューアルオープンし、官民連携による都心・三宮再整備が初めて実現



阪急神戸三宮駅北側エリア

提供:神戸市

## ■その他の主な代表事例の取組状況

### ◇子育てにやさしいまちづくり事業【京都府】

- ・「子どもの居場所」、「子ども・親子の交流の場」、「子育て中のパパママの仕事場」等を拠点とした企業など様々な主体と連携する仕組みづくりなど、市町村による子育てにやさしいまちづくりの取組を支援

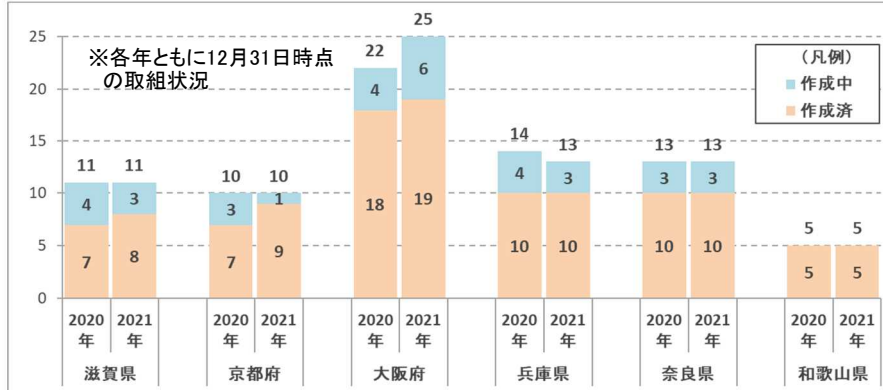
### ◇「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進【京都市】

- ・市内周辺部における生活交通の維持・確保に係る民間バス事業者等への支援(バス路線充実等の社会実験に係る支援や「住民ボランティアバス」等への支援)を実施
- ・東大路通において安心・安全な歩行空間の創出に向け、地元住民や関係団体との情報共有を図りながら、歩道環境の改善などの「短期・中期の取組」について、効果検証を実施
- ・地域と連携したモビリティ・マネジメントを4箇所(西京区、伏見区2箇所、山科区)で実施

# 4. 各プロジェクトの取組状況 (5) 地方都市活カアッププロジェクト

## ■モニタリング指標

- ・関西における立地適正化計画の策定に向けた取組状況をみると、2021年12月時点で77の自治体が取組を行っており、このうち61の自治体が計画を作成・公表している。
- ・また、作成・公表済の自治体は大阪府が19市で最も多く、関西全体で前年の57市町村から61市町村に増加している。



出典：国土交通省資料

図-5 立地適正化計画策定に取り組んだ関西の自治体数

## ■連携中枢都市圏等の形成事業

### ◇京都府北部地域連携都市圏における持続可能な経済・生活圏の形成【京都府】

- ・京都府北部地域全体の経済成長や高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能のサービスを向上し、新たな連携都市圏の形成を進めていくため、圏域内企業の異業種間連携の促進や地域交通ネットワークの構築、公共施設の相互利用・高度化に向けた取組等を推進
- ・令和3年3月に策定した「第2期京都府北部地域連携都市圏ビジョン」に基づき、7市町の強みや個性を生かしながら、合同企業説明会、地域公共交通計画の策定、北部移住ネットワーク形成事業の展開、合同技術職員研修会の開催など、京都府北部における1つの都市圏の形成に資する事業を実施

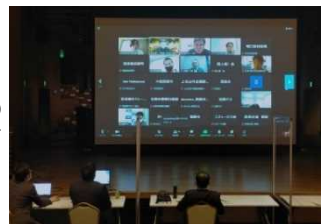


提供：京都府

## ■都市間を結ぶネットワーク強化事業

### ◇「奈良県公共交通基本計画」及び「奈良県地域公共交通網形成計画」の実行【奈良県】

- ・令和4年3月に公共交通基本計画を改定
- ・AIオンデマンド交通やMaaSなど新たな交通サービスを活用し、県下市町村の地域公共交通の利用促進や維持・確保につなげるため、県内市町村の担当者や関係団体が様々な知見や事例に触れるオンラインセミナー「MaaSとAIオンデマンド交通の地域セミナー」in奈良県を開催



提供：奈良県

## ■ドクターヘリの活用・充実事業

### ◇ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実【関西広域連合】

- ・管内7機のドクターヘリによる広域救急医療の提供を継続して実施
- ・ドクターヘリの各基地病院と連携したOJT研修による搭乗人材の養成やドクターヘリに関する諸課題検証のための関係者会議を開催



提供：関西広域連合

## ■その他の主な代表事例の取組状況

### ◇新宮市中心市街地地区都市再生整備計画（都市構造再編集集中支援事業）【和歌山県】

- ・文化複合施設の整備工事を実施し、令和3年7月21日に工事完了、同年10月3日に供用開始

### ◇和歌山ワーケーションプロジェクト事業【和歌山県】

- ・和歌山ワーケーションファミツアーを白浜町・田辺市で開催し、和歌山県でワーケーションを行うことで得られる効果やメリットに関してデータ測定・効果検証を実施
- ・政府要望活動やワーケーション自治体協議会参加自治体を対象としたオンラインセミナーやワーケーションに関係する6省庁の担当者による令和4年度の予算説明会等を実施

### ◇「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組【京都府】

- ・対面や電話、メールでの相談の他、オンライン上でも移住希望者の相談対応を行い、具体的に住まいや仕事等を探す移住希望者については、地域との調整を行い、現地案内を実施
- ・令和4年度からは、「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」が「京都府移住センター」へと生まれ変わり、府内の農山漁村地域だけではなく、街中エリアにも対象を拡大



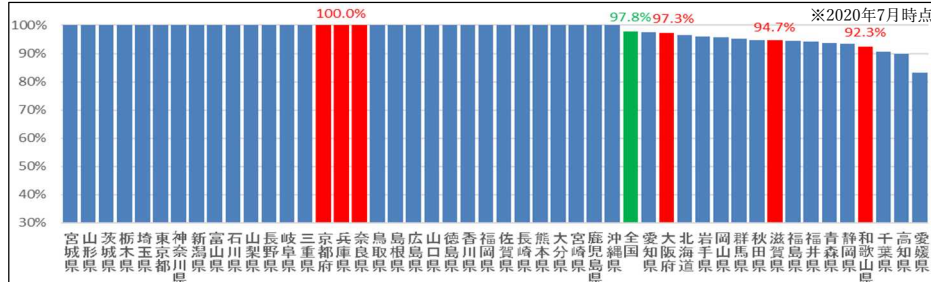


# 4. 各プロジェクトの取組状況 (7) 関西強靱化・防災連携プロジェクト

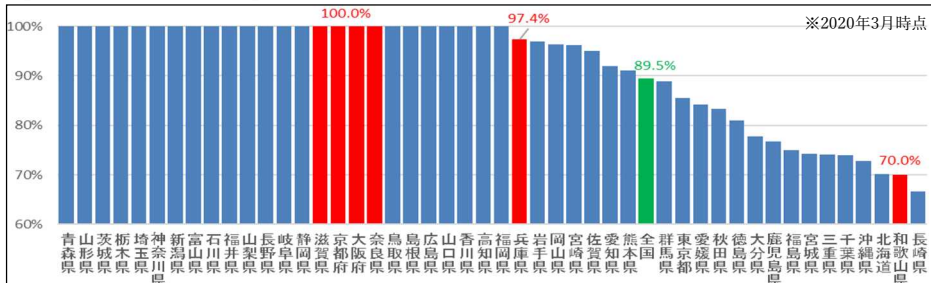
## ■モニタリング指標

- ・2022年3月末時点で洪水ハザードマップを公表している自治体の割合は、関西では大阪府が97.5%、その他の府県は100%となっている。
- ・土砂災害ハザードマップについても、和歌山県が90.0%、その他の府県は100%となっており、各自治体において防災・減災に向けた取組が進められている。

【洪水ハザードマップ】



【土砂災害ハザードマップ】



注) グラフは各ハザードマップの全都道府県の公表状況が一律で開示されている最新時点の割合を示している 出典: 国土交通省資料

図-7 ハザードマップを作成・公表している自治体の割合

## ■南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業

### ◇防潮堤の津波等浸水対策の推進【大阪府】

- ・地震防災アクションプログラムに基づき、令和5年度末の防潮堤液状化対策の完成に向け、六軒家川など水門内側等の箇所において対策を推進



提供: 大阪府

## ■洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業

### ◇寝屋川流域総合治水対策事業【大阪府】

- ・寝屋川北部地下河川について、鶴見調節池の発進基地となる城北立坑築造工事の整備を推進
- ・流域調節池について、布施公園調節池の本格工に着手するとともに、加納元町調節池の発進立坑築造工事を推進



【城北立坑増築工事】



【布施公園調節池築造工事】

提供: 大阪府

## ■防災意識の向上事業

### ◇近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練【近畿地方整備局】

- ・自衛隊・警察・消防・海上保安庁による救出救護、近畿地方整備局・堺市による道路や航路の啓開をはじめ、ライフライン復旧や津波避難などの訓練を実施し、37機関約700人が参加



緊急物資輸送訓練



道路啓開訓練

提供: 近畿地方整備局

## ■防災技術・ノウハウでの世界貢献事業

### ◇国際防災・人道支援フォーラム【兵庫県】

- ・令和4年1月26日に「防災・災害情報と避難～地球温暖化への適応～」と題して「国際防災・人道支援フォーラム2022」を開催



提供: 兵庫県

## ■その他の主な代表事例の取組状況

### ◇国有林直轄治山事業【近畿中国森林管理局】

- ・平成30年の台風21号により、京都市北部に位置する貴船神社周辺において広範囲にわたる風倒木被害が発生したことから、民家・旅館・鉄道等に近接する箇所において、倒木の除去や落石防護柵などの山腹工（斜面对策）を実施

### ◇地域防災支援の一層の推進【大阪管区気象台】

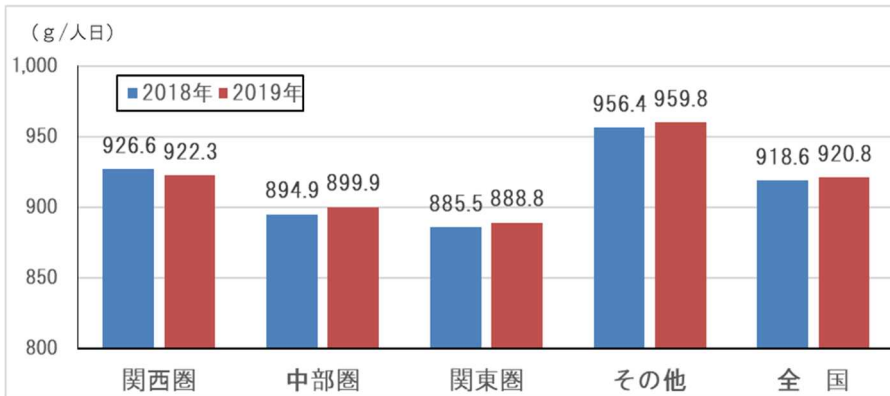
- ・Web会議アプリ等を活用し、近畿地方内の139市町村の職員を対象に気象防災ワークショップを実施
- ・ホームページに防災学習支援サイト等を立ち上げ、防災に関する普及啓発を実施



## 4. 各プロジェクトの取組状況 (8) 環境共生プロジェクト

### ■モニタリング指標

- 2019年度の関西圏における1人あたりゴミ排出量は922g/人日で、中部圏、関東圏及び全国平均よりも多い。
- 一方で、全体的に1人あたり排出量は前年度から増加傾向であるのに対して関西圏は減少しており、今後もリサイクルの推進等によるゴミの排出抑制に向けた更なる取組の推進が必要である。



	ゴミ排出量(千t/年)		1人1日当たり排出量(g/人日)		
	2018年	2019年	① 2018年	② 2019年	②/① 前年比
関西圏	7,027 (16.4%)	6,978 (16.3%)	926.6	922.3	0.995
中部圏	5,623 (13.2%)	5,643 (13.2%)	894.9	899.9	1.006
関東圏	14,326 (33.5%)	14,409 (33.7%)	885.5	888.8	1.004
その他	15,752 (36.9%)	15,707 (36.8%)	956.4	959.8	1.004
全国	42,727 (100.0%)	42,737 (100.0%)	918.6	920.8	1.002

出典:環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

図-8 1人1日あたりのゴミ排出量

### ■その他の主な代表事例の取組状況

#### ◇2050年CO2ゼロをめざす市民省エネ行動促進事業【京都市】

- 省エネ家電に買い替えてキャンペーンに応募された方に、抽選で空気清浄機などの賞品を贈呈する「令和生まれの家電に買替キャンペーン2021」を実施し、93件が応募

#### ◇カーボンニュートラルレポート(CNP)形成の取組【近畿地方整備局】

- 神戸港において令和3年1月より「神戸港カーボンニュートラルレポート検討会」を開催し、港湾地域からのCO2排出量の推計や水素の利活用方策等について検討し、4月に取組方針等を公表
- 引き続き、取組の具体的な内容や実施主体等を盛り込んだロードマップを取りまとめ、令和4年2月に公表

### ■健全な水循環形成事業

#### ◇マザーレイクゴールズ(MLGs)の推進【滋賀県】

- 令和2年度末に琵琶湖総合保全整備計画(マザーレイク21計画)の計画期間が終期を迎えたことを機に、さらに多くの県民、事業者等の主体が積極的に琵琶湖の課題解決に関わることでできる新たな仕組みを構築するため、令和3年7月に「マザーレイクゴールズ(MLGs)」を策定
- 琵琶湖に関わる多様な主体の自主的な活動を促すというMLGsの目標に向けて、MLGsの各ゴールに関するワークショップを開催するなど、様々な活動や事業の創発を促進するとともに、事業の概要についてMLGsに関する情報を一元的にまとめたウェブサイト「MLGs WEB」に掲載し、情報発信を実施

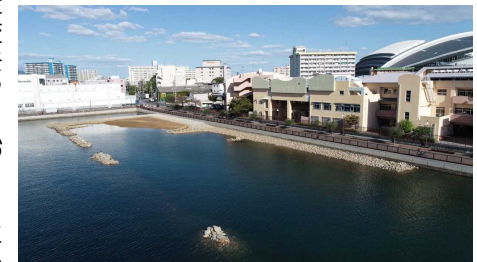


提供:滋賀県

### ■世界に貢献する省エネルギー・CO2削減事業

#### ◇港湾工事発生材にて造成した兵庫運河干潟でのブルーカーボン創出【近畿地方整備局】

- 環境に配慮した港湾整備の一環として、既存の神戸港第五防波堤の撤去で発生した基礎石や中詰砂を有効活用し、兵庫運河旧貯木場跡において干潟を整備
- 令和3年度は、整備した干潟の安定性、水質・底質調査による環境の変化、付着生物などの生物相の変化を調査するため、干潟整備後のモニタリングを実施
- 干潟と繁茂した藻場が、沿岸域におけるCO2吸収源となる「ブルーカーボン」として認証され、「ブルーカーボン・オフセット制度」により西日本初となる「Jブルークレジット」が発行された



提供:近畿地方整備局

